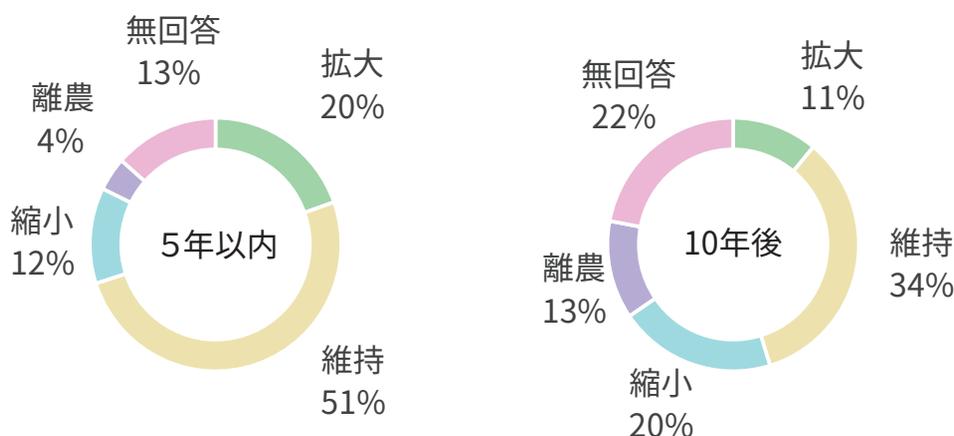


5年以内の維持・拡大意向は70%、その一方で10年後の離農意向は13%

～「発災後10年の被災地における農業者の意識調査 結果レポート」～



東京農業大学は、2011年から相馬市を主なフィールドとして復興支援に取り組んでまいりました。この度、2021年11月に実施した、相双地区の農業者を対象にした大規模意識調査の結果を公表いたしますのでお知らせします。

- 1 主体 東京農大東日本支援プロジェクト
- 2 目的 東日本大震災および原子力発電所事故の発災後10年を経た時点での被災市町村における農業者の意識を調査・分析することを通じ、復興の過程を検証するとともに、復興の加速と充実を図り、浜通りの地域活性化に資する。
- 3 対象 被災市町村の農業経営者・農業従事者（営農をしている認定農業者を想定）
- 4 標本抽出 JAふくしま未来およびJA福島さくらに対象者の選定と調査票の配布を依頼し、郵送にて回収
- 5 時期 2021年11月
- 6 サンプルサイズ 327件（回収率47%）
- 7 主な知見
 - (1) 震災後、経営を拡大したという経営は、避難指示や自主避難を経験した回答者に多く、とくに農地や出荷量を拡大させて来た。
 - (2) 経営上の課題で最も多いのは「販売価格の低下」。次いで、資材の高騰、鳥獣害、高齢化等がある。
 - (3) 今後の見通しについては、「拡大」は5年以内に20%であるが10年後には11%に減少、一方で、「縮小」は12%から20%、「離農」も4%から13%に増加する。
 - (4) 「拡大」見通しの内容は作付面積や出荷量にとどまり、品目や部門、加工での「拡大」意向は少ない。
 - (5) 「拡大」意向が多い類型は土地利用型の野菜や麦・大豆の経営であり、10年後も「維持」および「拡大」意向が継続している。
 - (6) 地域の将来像は、「新規就農者も地域の担い手となる」「ITやスマート農業の利用が進む」「農地がより流動化する」が多く選択され、避難を経験した回答者は、より変化を意識している。
- 8 公表 冊子「発災後10年の被災地における農業者の意識調査 結果レポート」として配布

(本件に関する問い合わせ)

東京農大：復興から地域再生への農林業支援プロジェクト

教授 渋谷往男（代表）・准教授 半杭真一（副代表）

☎ 080-8087-6510 ✉ soma-pjt@nodai.ac.jp

